

● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

» » » » » » » » 令和 7 年 7 月号 « « « « « « « «

★ビジネスを変革する AI★

先進国や中国では、AI の技術革新が進み、関連する半導体、データセンター等の需要が急速に増加しています。特に、生産性向上、自動化、収益性向上を目的に、企業において、AI の導入が進んでいます。

先進国の中では、AI 技術開発や AI ソフトの導入が遅れている日本ですが、ここにきて、企業が積極的に AI を導入し、様々な用途に利用し始めています。

今月は、AI に関する最新の状況に関し、紹介します。

1, AI の状況

(1) 生成 AI の進化

現在、利用されている OpenAI の「chatGPT」や Google の「Gemini」に代表される生成 AI は、特定の業務を処理するために開発された特化型 AI です。

AI は、約 7 ヶ月毎に進化を遂げており、マルチモーダル AI や AI エージェントが開発・実用化され、汎用 AI に近づいています。

汎用 AI とは、人間と同等の知的作業を理解・学習・実行することができる人口知能のことです。OpenAI、Google、Anthropic の担当者は 2027 年までに汎用 AI が実現すると予測しますが、多くの専門家は、2027 年～2030 年の間に実現すると予測しています。

(2) 最新の AI に関する状況

2025 年 6 月現在、AI に関する状況は、次のとおりです。

①マルチモーダル AI (多様なデータ形式を同時に扱える)

テキスト・画像・音声・動画といった異なるデータを同時に扱えるようになり、人間に近い認識能力を持つ AI です。多くの業務で新しい価値を生み出し、より自然なコミュニケーションが可能です。

(注) 従来の AI は、テキスト、画像、音声等の異なるデータを同時に扱えない。

医療現場・・・症状の記録や検査画像データ等を統合して診断支援

教育分野・・・音声と映像を組み合わせた教材によって理解しやすい学習環境

実業界・・・マルチな情報を AI が同時処理することで、正確性・生産性向上

②AI エージェント (自律的なタスク遂行)

AI エージェントとは、人の指示を待たずに自分で判断して行動できる自律型

AIです。具体的には、複数のAIモデルを統合し、データ収集やタスクの実行を自動的に行います。AIエージェントは、ユーザーの指示を理解し、最適な行動を選択・実行する能力を持ち、例えば顧客対応や在庫管理、新たなビジネスチャンスの発見などに利用されます。

業務の自動化を目指す企業で導入が進んでおり、複雑なタスクの処理を任すことが可能です。

顧客対応では相手の状況を理解したうえで適切な提案、また、スケジュール調整や議事録の要約、レポート作成などの手作業を効率化できます。

③特化型AIとローカルAI（専門性とプライバシーの両立）

特化型AIが、医療・金融・製造など各業界で分野ごとに最適化され、専門的な処理に強く、日常的に活用されています。

また、社内サーバーなどで動作し、インターネットに接続せずに使える情報漏洩のリスクが少なく安全性が高い、ローカルAIの活用が増加しています。

④動画生成AI（高品質なコンテンツの制作）

新しい動画生成AIは、誰でも文章や画像から数秒で映像を作れる技術で、プロモーション動画や教育用コンテンツを短時間で作成でき、制作コストを抑えながら多くの顧客にアプローチが可能です。

⑤収益性向上による企業の競争力強化

多くの企業が導入によって業務の効率化やサービス品質の向上が実現し、収益性を向上させており、AIが企業の競争力強化に有用なものになっています。

（3）働き方とAI

AIは、企業内での従業員の働き方を変革し、労働生産性を高めています。

①ルーティン業務の自動化と効率化

生成AIの進化により、日常的なルーティン業務の自動化が進んでいます。

イ、手作業のAI処理・・・メール作成、議事録要約、スケジュール調整、データ分類等、これまで手作業で行っていた業務をAIが迅速かつ正確に処理。

ロ、業務品質の向上、自動化・・・人的ミスの減少や対応スピードの向上により、企業全体の業務品質が向上し、多くの分野で自動化が進んでいます。

②AIと協働する新たな働き方の出現

生成AIの登場により、人とAIが得意な領域を分担しながら業務を進める「協働型」の働き方が急速に広まっています。

③ワークライフバランスの向上

生成AIの導入により、業務時間の短縮や作業負担の軽減が実現され、定型作業をAIが行い、従業員の業務が軽減し、残業時間が減り、家族や趣味に充てる時間が確保しやすく、ワークライフバランスが向上しています。

2, 世界の AI 動向

(1) 技術革新の加速

現在、AI は、7ヶ月毎に技術進化しています。OpenAI の GPT シリーズに代表される最新機能 AI は、自律性が向上 (AI エージェント) し、異なるデータを同時に処理 (マルチモーダル AI) でき、汎用 AI に近づいています。

また、特定のタスクや業界に最適化された特化型 AI やローカル AI の開発・利用も活発化しており、AI の応用範囲を広げています。

(2) 産業界への浸透

AI は、特定のハイテク分野だけでなく、あらゆる産業に浸透し始めています。

- ①製造業・・・品質管理や予知保全、ロボット制御による自動化
- ②金融業・・・不正検知やリスク評価、パーソナライズされた金融アドバイス
- ③小売業・・・小売業では需要予測や顧客行動分析、在庫最適化
- ④ヘルスケア産業・・・画像診断支援や創薬、個別化医療
- ⑤その他産業・・・上記以外の各産業における開発研究・業務処理の生産性向上

(3) 経済効果

AI の導入は、経済全体にわたる大きな影響をもたらすとともに、企業や政府が戦略的に取り組むべき重要なテーマとなっています。

①世界的な経済効果

IDC (市場調査会社) の予測によると、AI は 2030 年までに世界の GDP の 3.5% に相当する 19.9 兆ドルの経済効果をもたらすとされています。これは、AI ソリューションやサービスへの支出の増加、生産性の向上、新たな収益源の創出によるものです。

②日本

日本政府は、AI と半導体産業に対して 2030 年度までに 10 兆円以上の公的支援を行い、約 160 兆円の経済波及効果を実現することを目指しています。これにより、幅広い産業の競争力強化や経済成長が期待されています。

(4) データセンター需要の急増

高性能な AI モデルの学習と推論には膨大な計算能力が必要であり、これが世界的なデータセンター需要を押し上げています。米国ユタ州での大規模 AI データセンター建設計画のように、AI インフラへの巨額投資が相次いでおり、関連する建設、設備管理、エネルギー供給などが新たな成長分野となっています。

(5) 世界各国の開発動向と競争

AI 分野における国際的なリーダーシップ争いは激しさを増しています。

①米国・・・イノベーションの牽引役

OpenAI、Google、Meta、Microsoft、Apple といった巨大テック企業が、基礎研究から製品開発までを強力に推進しています。特に、汎用人工知能 (AGI) の

開発競争は熾烈であり、最新モデルの発表が相次いでいます。政府も研究開発への投資や、産業界との連携を支援しています。

②中国・・・国家戦略としての AI

中国政府は AI をデジタル経済の中核と位置づけ、国家戦略として技術開発と国内市場の育成を強力に後押ししています。独自の AI エコシステムの構築や、半導体の自給率向上にも力を入れています。

③欧州・・・規制と倫理のリーダーシップ

欧州連合（EU）は、2024 年に世界初の包括的な AI 規制法案を成立させるなど、倫理的で信頼できる AI の実現に向けたルール作りを主導しています。リスクベースのアプローチを採用し、市民の権利保護とイノベーションのバランスを図ろうとしています。

3. 日本の AI 動向

日本は、AI を経済成長と社会課題解決の鍵と捉え、官民一体となった取り組みを進めていますが、国際的な潮流からの遅れが指摘されています。

(1) 市場の急成長と潜在力

日本の AI 市場は、今後、目覚ましい成長が見込まれています。

①市場規模予測と成長率

IDC Japan によると、国内の AI システム市場は、2024 年～2029 年にかけて、年間平均成長率 25.6%で推移し、2029 年には 4 兆 1873 億円になると予測しています。

②AI の経済波及効果

経済産業省は、半導体・AI 分野に対して、2030 年度までの 7 年間に 10 兆円以上の公的支援を行うことで、10 年間で 50 兆円を超える官民投資を促し、約 160 兆円の経済波及効果を実現する旨の発表をしています。

(2) 主要セグメントと牽引役

現状ではソフトウェアが収益の大部分を占めていますが、今後はサービス分野の成長が最も速いと予測されています。

①産業別

製造業（自動化、品質管理）、ヘルスケア（診断支援、予防医療、介護）、自動車（自動運転技術、安全性向上）、エンターテインメント、小売・サービス・流通などが市場成長を牽引すると予測されています。

②生産性

AI は、2030 年までに日本の生産性を 7,360 億米ドル（約 110 兆円）向上させる可能性があるとも試算されています。

(3) 社会課題解決への期待

少子高齢化に伴う労働力不足は、日本にとり大きな課題です。AI は、生産性の向

上、医療・介護サービスの質の維持・向上、予防医療システムの構築などを通じて、これらの課題解決に貢献することが大いに期待されています。

(4) 普及の遅れと直面する課題

日本の AI 活用はいくつかの課題があります。

①利用率の低さと要因分析

生成 AI などの認知度は比較的高まっているものの、実際に日常的に利用している消費者はまだ少ないという調査結果があります。この背景には、AI 技術への理解不足、信頼できる情報源の欠如、プライバシーやセキュリティ、誤情報に対する根強い懸念があると指摘されています。

②人材不足

AI を開発・運用できる高度な専門人材の不足は深刻な課題です。かつては基盤モデル開発などで先行していた時期もあったものの、現在は米国や中国に後れをとっています。

今後、AI 人材の養成のため、企業や学校での AI 活用を積極的に進めていくことが重要です。

★事務所から★

先月号で紹介した「トランプ課税 899」は、上院での審議中、各国からの反対等を受け、政府が法案の取下げを行い、成立しませんでした。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)